令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報	報								"					
事業名 (子事業名)				ふるさと	: 納税推進事	業費			所属部等	財務部	事業番号		29	
予算区分				経	常経費事業				所属課等	財政課		_		
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	05 親事業	880	子事業	05	所属係等	財政係				
2 計画(Plan)			- 1		•								
		基本政党	\$ ///	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和6年	度予算現	親の内訳	
総合計画体系		基本施	* //	自動表示	di ylaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylay				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)	
		単位施設	\$ ///	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬(1節	5)	2, 570	
		単年度	のみ	○ 単年度線	返 (開始年	区 (開始年度 28 年度)			○ 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等(3 節)	954	
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費(4)	節)	559	
									○ 補助金等交	付事業	報償費(8)	節)	297, 120	
									○ 協議会等の	負担金	需用費(11	節)	40	
	dur I			ma 20 2 2			en alle 76a - 11 le		● その他の事	業	役務費 (12)	節)	66, 596	
事業概要	を追	重じ、厚	木市	のふるさと納税		トの活用及び中間管理業務の外部委託等 附受入額の増加を目指すとともに、ふる			相	艮拠法令等	委託料 (13)	節)	271, 298	
	3 5	: 納税制)度の	推進を図る。							-			
									地方税法等の一	·部を改正する法律				
									合計		639, 137			
目 対象	, -	4 1. 64	h ## 中	阳安建	意	X	1- In A	/ J1	一士の魅力ナカワ	1 安阳亚1 烟 4 四	TL 78年11年の44年3	. IVI 7	•	
的(誰を・何を	を) から	るさと紗	17亿 亩	門天順	(どうし		より多	、八个4	、μν/)胚刀をFK	し、寄附受入額の増加	火い削及の推進を	上囚る。		
手段	新力	とな返れ	 _品の	開発やふるさとん	 内税ポータル+	 サイトの活	五 五用、中間管	· 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	の外部委託を行					
(どうやって)	717 1 7					*>11	IP4							
3 現状把	堤. #			実施(Do)へ										
									令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
(1)事業費	とおける	の推札	多		1			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
						国庫支出金								
		財源内訳				県支出金	È	千円						
	哥			財源内訳		地方債		千円						
					その他	-	千円	6 13 678, 278 503, 761		15 639, 122		20		
年間			L					千円			,		679, 980	
トータル コスト					事業費計(月		. l . T	人	678, 28		639, 13		680,000	
				工坦唑品		業務に必要な人工			0.		0. 4 756		0.4	
)	人件費		正規職員		延べ業務時間(年) 		時間 千円	378 567 8, 445 8, 646		8, 64		756 8,646	
					人件費計(E		·-T/	千円	1, 26		3, 02		3, 458	
				(A) +				千円	679, 55		642, 16		683, 458	
対象数の推移		方向	1		「ふるさと納利	(寄付件数	女	件	15, 34		15, 50		16, 000	
			<u> </u>		- C C M10	- 14 1 29		ļ	1, 550, 0				1, 500, 000	
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\uparrow	厚木市ふる	さと納税寄附	実績額	目標 実績	千円	1, 550, 0		1, 300, 0	700	1, 000, 000	
		/////	///			//////	/////////////////////////////////////	/////	1, 440, (1,012,111		11/11/		
成果指標 (総合計画)														
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背	<i>///</i> 를 • i	<i>////////////////////////////////////</i>		<u> </u>	<u>///<mark>/</mark>////////////////////////////////</u>	<i>V////</i>	<u> </u>	<u> </u>	X4411111111111	(1)(4)		
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業														
① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				ふるさと約	内税の全国	国寄附総額は	年々増	加しており、市場	場は拡大傾向にあると言	まえる。				
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				対新規ポー	ータルサイ	(ト及び新規	返礼品	の追加						
	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				□ 広報あ		プ 市ホー。パンフレッ			だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)	
			uler :							t and the second	-		,	
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				令和4年度	ぜの神奈川	県内自治体	寄附受	入額の合計は、糸	約163億円であり、対前	年比約8億円の増				

	TIM (OHEOK) *		次計画はAXはDのこうらかを 必り			'0
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・ 経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
L	② 対象者のニーズ	○ 減少する見込み(A)		亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい るか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女曰	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考え方	•	未達成(A)		理	指標:
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)		由	返礼品に係る地場産品基準の厳格化に伴い、一部返礼品の取下げを行ったため。(寄付件数は概ね前年並み)
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R5活動指標 74.0 %		見直し	指標	
		成率	05成果指標////////////////////////////////////		の根拠	過年度寄附実績や返礼品提供予定数量を基に算出。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	自治体の魅力をPRし、寄附を集めることができている。 (R5寄附実績見込み 個人団体合わせ 1,072,771千円)
	 		一 可能性がある(A)		未	(10分別 美観光 位かり 一個人 四个日本 10 (10 (11 (11 (11 (11 (11 (11 (11 (11
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携		HIREEN WO (A)	妥当	理由	
	はできるか?	•	可能性がない(B)		ш	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		中間管理事業者の見直し等により、経費を節減し、実質的な収入を増やすことは可能。
	・業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可	0	余地がない(B)	見直し		現在2社に委託している中間管理業務について、事業者の見直しを行い、事務を統合していくことで、業務の簡素化は可能。
L	能か? 					
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	妥当		 応援したい自治体に対し寄附を行うという、ふるさと納税制度の
<i>/</i> />	・受益者負担は公平・公正になっているか?	◉	なっている・受益者負担には該当	女ヨ		特性上、受益者負担となっていると考える。

(B) ※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

● なっている・受益者負担には該当しない(B)

できている・周知の必要がない

できていない(A)

0

◉

妥当

理

由る。

ホームページやパンフレットを活用し、適切にPRを行ってい

5 改善(Action)

・受益者負担は公 平 性 ① 制度の周知

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

'	(1) 争業格就の計画及の見直しの区方													
Г	事業の適	5合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価		手法の適正率		見直し判定	直し判定 見直し区分(複数)		放選択可)	
I-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効変性 目直し			¥	コスト見直し		PFS・SIB導入
次		93	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	拡大	ナ 人 連	効率性 見直し	75	要改善	¥	作業工程等見直し	⊌	事業の統廃合・連携
価			60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	加入	区区		75			デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有効圧 元直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による会後の取組													

	と/ 担当体によるブダの収値		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	全国的な動向を踏まえ、新たな返礼品の追加 や新規ポータルサイトの検討を行う必要があ る。 また、現在の中間管理事業者について見直し を行う必要がある。	・ボータルサイト提供事業者と協議を進め、新たなボータルサイトで早期の寄附受付開始を目指す。 ・現在契約している中間管理事業者2社について見直しを行い、事務の簡略化を図る。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評	価	具体的な指示事項
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		より多くの人に本市のPRを行うとともに返礼品の充実を図り、ふるさと納税額の増額を目指す。さらに、事務経費の削減を可能な限り実施すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)		新公会言	十制度推進事業費			所属部等	財務部	事業番号	30	
予算区分		その)他の経費事業			所属課等	財政課			
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目	30 親事業 300	子事業	05	所属係等	財政係			
	DI \									
2 計画(Plan) //基本政策//	//////////////////////////////////////		,,,,,,,,,	//////	-	事業区分	A和 c 左 座	マ 年 用 短 の 中 記	
公人共雨		自動表示				● 国の制度に			予算現額の内訳	
総合計画体系						●国の制度にる		項目(節) 13委託料	金額 (千円)	
	(単位施策//	○ 単年度総		<u>////////</u> 年	<u>//////</u> 帝)	○ 京の制度にる		10安託科	200	
事業の期間	単年度のみ期間限定複		操返 (開始年度 ~	年度)	文)	○ 市の制度にあ ○ 施設等維持f				
	○ 期间限足核	数 件 及	~	十段)		(補助金等交付				
						○協議会等の負				
						○ 励職公中の引○ その他の事				
事業概要				資産台帳の整備、比較可能性の確保の促成27年1月に通知された「統一的な基、市民に公表する。			拠法令等			
子 术侧女	準」に基づく則	オ務書類等を作成	し、市民に公表する。				KA 1 4			
							よる地方公会計の整備 総務大臣通知)(平成			
					27年1月23日)	10000	合計	2000		
			# .m	EF	Γ (c+c − Δ)	よせ海・ルマレフ	D-1-76 - 中本7 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /			
目 対象 的 (誰を・何る	^{走)} 市民		意図 (どうしたいか)				財務書類等を作成し公 共団体の財務書類とは			
手段	地方公会計シス	方公会計システム (PPP) を用いて、委託業務により「統一的な基準」による財務書類等を作成する。また、財務書類等を踏まえた市の財政状況に係								
デ权 (どうやって)			ホームページで公表する		坐 牛」((- よる内切百娘寸	CIPIL Y O. SIC. M	切音焼 せる 頃 よん	7.2.111 V 7.87 BX 1/(1/L)(C) IX	
	現状把握・	実施(Do)へ								
3 現状把	握・実施(Do)				II	A.To 4 F.F.	A10.5 F.F.	∆10.0 tr th	A 10 = 15 15	
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
			国庫支出:		千円					
			県支出会		千円					
	事業費	財源内訳	地方債		千円					
	学 术员		その他		千円					
年間			一般財源	Ī	千円	1, 00	1 935	2,000	2,000	
トータル コスト		T	事業費計(A)		千円	1, 00	1 935	2,000	2,000	
			業務に必要な	工人〔	人	0.	2 0.2	0.2	0.2	
	人件費	正規職員		(年)	時間	13		130		
			平均人件費	(年)	千円	8, 44		8,646		
			人件費計(B)		千円	1, 68		1,729		
		(A) +	- (B)		千円	2, 69	0 2,664	3, 729	3, 729	
対象数の推移	方向 →		市民							
活動指標	方向→	指標部	定になじまない	目標						
(経常・その他	1)	7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7		実績						
成果指標	/#W///			月零						
(総合計画)				////李季/ /			<u> </u>		<i> }} </i>	
	孫事業の背景・									
	市民、地域、協働の)からどのような意 ?									
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		内 令和3年度までは、 自体を委託しており				・事務所等に指導・助言 いる。	 ぎを求めていたが、	令和4年度から作成	
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	‡ ?	☑ 広報あつぎ□ その他 (☑ 市ホー	ムページ	○公民館た	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)	
④ ・他市の状	況は?(県内や類似	県内自治体も同様に	こ、統一的な	:基準に	よる財務書類等を	- 作成し、ホームページ	ジ等により市民に公	表を行っている。		

評価	(Check)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ 日		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当		
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標の	
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	市民に年度ごとの財政状況を公表している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当 世		
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	現在も入札により事業者を決定している。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		令和4年度から財務書類の作成を事業者に委託し、業務の効率化を図っている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担なし
性			できていない(A)	可业	理	上)。 パロゼけ却で中の大ハキト・・・フ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	ホームページ及び広報で内容を公表している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 事業権制の計画及び元直との区方														
Г		事業の適	i合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価		手法の適正率		見直し判定	見直し区分(複数選択可)		改選択可)	
 	. 必要性	生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
次		у Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝牛庄 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i ┃ 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	小12 小儿	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	Ш	負担や周知の見直し
L	ונא אי	У Э	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		⊔	委託・指定管理	⊔	その他
	(a \ 10	1 MZ = III Z	17040	т- 40				-							

% 60%未満	⇒ 縮小or)発止 /3 // /0	□ 委託・指定管理 □ その他						
2)担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
今 後 の 取 組	財務書類等で得られた情報を予算編成や公共施設の適正管理・マネジメント等に活用することについて検討する。							

総評(Follow)へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

. 0	MORT (IUIUW)						
	所管部長評	価	具体的な指示事項				
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、財務書類を適正に作成し、公表すること。				